

主題「協会設立 40 周年を迎えて 専門性の堅持と社会貢献の推進」

1. 作業療法の専門性の堅持

1) 認定作業療法士制度の定着

- ・生涯教育制度の研修内容の充実

基礎コース必修研修の新人教育プログラムおよび現職者研修の完全実施に向けて、制度推進委員と連携して開催を推進した。研修会開催の推進と内容の一定化を図るため、基礎コース研修マニュアルを作成し、士会に配布した。専門コース研修（必修共通、必修選択）内容を確認し、基準に合致したものを開催した。また、集約した研修会資料や研修会状況の記録などを活用し、内容の一定化に努めた。

- ・事例集積システムの円滑な稼働

事例報告登録制度が平成 17 年 9 月 1 日から開始された。会員による事例報告の登録はインターネットを介して行われ、事例報告審査委員会（領域別に A・B 二段階に配置した総数 133 名の審査委員から成る）による審査も同時に始まった。平成 18 年 2 月 10 日現在、申請 36 例に対して審査中 8 例、合格 15 例、不合格 13 例であり、トライアル時の合格 16 例と合わせて合計 31 例が登録公開中である。

2) 専門作業療法士制度の制度設計

- ・専門作業療法士の水準および領域の明示

専門作業療法士の水準および領域について検討し、2 回にわたって理事会に答申し審議を重ねた。

3) 医療保険改定および介護保険見直しへの対応

- ・診療報酬改定に関する要望

- ・介護保険制度のもとで必要とされる作業療法技能研修の企画と実施

介護予防研修会「効果的な介護予防の実践に向けて」を東京・九州・大阪の 3 会場で開催した。また、福祉用具関連では、「福祉用具の専門職」のための専門研修セミナー」を東京（日本福祉用具供給協会との共催）・島根・熊本で開催するとともに、「福祉用具・住宅改修等（基礎）研修会」を生涯教育制度基礎コース（自由選択）のモデル事業として、士会の協力を得て石川・群馬・埼玉にて開催した。

2. 社会貢献の推進

1) 高齢者、障害者の地域自立生活支援への対応

- ・福祉用具適用技術向上のための講習会の実施

前項参照。「障害者 IT 支援・サポート技術研修会」を総務省・厚生労働省の後援を得て東京で開催した。

- ・認知症患者を抱える家族支援のための講習会の実施

「認知症高齢者家族支援プログラム研修（事業部主催：平成 17 年 12 月 18 日：東京、平成 18 年 3 月 5 日：福岡）の講師協力を行った。

- ・心神喪失者等医療観察制度への継続的参画

心神喪失等医療観察制度および司法精神医療人材等養成研修に関する検討と対応、関係会議への出席、養成研修への協力、厚生科学研究への参画等を行った。協会員に対する研修会の企画・実施した。

3. 協会組織機能の整備

1) 大規模災害等への対応体制の整備

- ・大規模災害時の対応マニュアルの作成

企画調整委員会より大規模災害時の対応マニュアルに関する答申があった

2) 協会活動の機能評価（継続）

- ・各部委員会への事業評価の実施

協会活動の機能評価を実施した。

4.40 周年記念事業の企画および実施

- ・ 40 周年記念事業実行委員会の設置

40 周年記念事業実行委員会を設置し、記念式典の準備にあたっては社団法人日本理学療法士協会と合同の「PT・OT 四十周年記念式典委員会」を構成した。

- ・ 40 周年記念事業の実施

平成 17 年 10 月 28 日に、ホテルニューオータニ（東京）にて、社団法人日本理学療法士協会・社団法人日本作業療法士協会設立 40 周年記念式典を挙行し、中村隆一先生（東北大学名誉教授）による記念講演、7 名の作業療法業務功労者に対する厚生労働大臣表彰受賞式、35 名の医療関係者・58 社の賛助会員に対する感謝状贈呈式を含む記念式典、多数の来賓と会員を迎えての記念祝賀会を盛会裡に終えた。

- ・ 第 40 回学会時の記念講演の実施

第 40 回日本作業療法学会（京都）にて、鎌倉矩子氏（国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科）を講師に、日本作業療法士協会四十周年記念講演「プロフェッショナルの成長」を予定。

- ・ 40 周年記念白書の編集

「40 周年記念白書」を企画・編集した。

平成 17 年度末作業療法士養成校 156 校、養成過程（昼夜）数 179 課程。入学時定員数 6575 名、卒業生数約 5150 名。国家試験受験者数 4571 名、国家試験合格者数 4185 名（合格率 91.6%）